



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部担当 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	2,060	5.9	14	33.1	9	31.8	2	—
2024年9月期第1四半期	1,946	18.5	10	—	7	—	△0	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 148百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 △15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年9月期第1四半期	円 銭 0.37	円 銭 —
2024年9月期第1四半期	△0.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、2025年9月期第1四半期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2024年9月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年9月期第1四半期	百万円 5,743	百万円 3,400	% 57.9
2024年9月期	5,660	3,296	56.9

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 3,324百万円 2024年9月期 3,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 8.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 16.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,280	0.1	255	△25.9	250	△28.1	160	△13.9	27.92
通期	8,780	7.4	450	51.3	440	42.4	285	81.8	49.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	5,735,937株	2024年9月期	5,735,937株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	1,550株	2024年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	5,734,387株	2024年9月期1Q	5,725,457株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループの主要顧客が属する金融業界における2024年の主なトピックスは、政府による資産運用立国実現を目標とした「資産所得倍増プラン」、コーポレートガバナンス改革、さらには資産運用業の改革のための施策が強力に動き出したことでもあります。なかでも「資産所得倍増プラン」に基づき、貯蓄から投資へシフトする施策が新NISA制度として本格的に実行されたことが挙げられます。「資産所得倍増プラン」では、貯蓄から投資に変えていくことで持続的な企業価値向上の恩恵が資産所得の拡大という形で家計にも及ぶような好循環を実現させることを目指しており、その契機となった1年だったといえます。

このような環境の中で、生命保険会社においては、従来の死亡リスク、入院介護の発生に備えた保障型の商品に加えて、家計の安定的な資産形成を目指した資産運用型商品にも注力しています。

一方、銀行においては、富裕層向けのウェルスマネジメント分野のサービスを強化してきています。メガバンクグループは、富裕層向けのサービスを高度化するためにグループ各社の情報を統合しウェルスマネジメントのデジタルプラットフォーム化に力を入れており、顧客の資産形成から事業承継・財産承継までをカバーして顧客のニーズに対応しようとしています。証券会社においては、新NISA制度に対応しアセットマネジメントビジネスの高度化やデジタルトランスフォーメーションを強力に推進し、AIやビッグデータを活用した投資アドバイスやオンラインプラットフォームの充実を図りながら個人資産の拡大、円滑な承継を目指しています。

このように市場環境が変化するなか、金融機関においては多様な投資ニーズを実現するプランニングシステムや専門人材の業務を補完するような業務プロセスのDX化、ビジネスモデルを変革するCX化に対する需要が高まってきています。当社グループは、アセットマネジメントと我が国固有のタックスマネジメントを融合したコンサルティングサービスや生成AIをはじめとする先進テクノロジーの活用に関心をもち、まさに真価を発揮する時代が到来したと認識しています。当社グループは、中長期的な視点から持続的に成長し企業価値を高めていくために、このたび2025年9月期～2027年9月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定しました。本計画においては、理念体系を再構築し、「FT (Financial Technology) とIT (Information Technology) の統合により、ファイナンシャルウェルネスを創造する」ことをパーパスとして、個人資産の最適なアセットアロケーションと次世代への不安無き移転の実現を目指します。このパーパスの下、中長期的に目指す姿として、「金融サービスとアセットマネジメントのイノベーターになる」というビジョンを新たに掲げました。これらの経営理念の実現を目指し、他社にない独自の強みを活かしながら中期経営計画の成長戦略を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における主なトピックスは、次のとおりです。

- ① 当社グループの主たる事業であるシステム受託開発事業は、生命保険会社の新商品販売時期が4月と10月に集中することにより、売上高が3月（第2四半期）と9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,060,931千円（前年同四半期比5.9%増）と第1四半期としては過去最大の売上高を計上しました。一方、営業利益は14,520千円（前年同四半期比33.1%増）、経常利益は9,969千円（前年同四半期比31.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,141千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失314千円）となり、例年第1四半期の純損益が赤字となる傾向のなか、当第1四半期の段階で四半期純利益を計上し、幸先のよいスタートを切りました。
- ② 生命保険会社向けでは、ゴールベースのライフプランニング機能を含む営業支援システムの再構築プロジェクトが引き続き継続中であるのに加え、変額個人年金等資産形成商品を含む新商品に対応した設計書・申込書作成システムやペーパーレスシステム、さらにクラウド化プロジェクト等での受託開発が堅調であり、生命保険会社向け売上は前年同四半期比で13.1%増となりました。
- ③ メガバンク向けには、個人富裕層や企業経営者を対象にした金融ポートフォリオのリスク・リターン分析をはじめ、相続・財産承継・事業承継などの課題分析や対策効果のシミュレーションを可能とするウェルスマネジメントプラットフォームの開発を行っています。また、ネット銀行の勘定系アプリのリニューアルの開発や、地方銀行向けにライフプランニングシステムの開発も受託しました。
- ④ 証券会社向けには、富裕層を対象に豊かな老後・円滑な相続を実現するためのファンドラップ販売アプリの

再構築を実行、ロボアドバイザーによるファンドの組替えシミュレーションを提供し、国際分散投資と資産管理・運用の自動化を継続的に支援しています。加えて、IFA向けのプラットフォームの開発も行いました。

- ⑤ 生成AIを活用し汎用性の高いシステムとして、昨年文書チェック・評価用新サービス「LibelliS」を新たに開発しました。保険会社が作成する募集関連文書は、法規制、各種ガイドライン等に照らし合わせて記載内容をチェックし正当性を評価する必要がありますが、本サービスは生成AIにより旧来のソリューションでは実現困難だった個々の保険会社の募集関連文書のチェックや評価も可能となる先進的な機能を備えています。現在複数の生命保険会社向けに概念検証、本格導入のための稼働開始準備を実行しています。

生成AIを活用したアプリケーションとしては、他にも企業型確定拠出年金の従業員加入者の利便性を向上させる支援ツールを開発しています。本ツールは、企業型確定拠出年金およびiDeCoに関して世界分散投資を行う際に運用プランの詳細な設計比較ができるとともに、AIアシスタントとして搭載されているアバターにより、制度説明や個別銘柄の解説に対して24時間対応が可能となるアプリケーションです。

さらに大相続時代が始まりつつあるなか、非上場会社の自社株評価を限りなく自動化、効率化し円滑な財産承継を実現するプロフェッショナルな業務プロセスのDX化をも生成AI活用により実現しつつあります。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

生命保険会社向けの営業支援システムの再構築プロジェクトをはじめ、変額個人年金を含む新商品に対応した設計書・申込書作成システムやペーパーレスシステム等のシステム受託開発が堅調であり、生命保険会社向け売上は前年同四半期比で13.1%増となりました。銀行向けには、金融ポートフォリオのリスク・リターン分析や相続・財産承継・事業承継などの課題分析に加え、ウェルスマネジメントプラットフォームの継続的開発、さらにネット銀行の勘定系アプリのリニューアルの開発や地方銀行向けライフプランニングシステムの開発も受託しました。

また、証券会社向けでは、富裕層向けのファンドラップ販売アプリの再構築やロボアドバイザーによるファンドの組替えシミュレーションに加え、受託売上だけに依存しない使用料課金の拡大のためIFA向けプラットフォームの開発も新たに着手しました。

このように、当第1四半期連結累計期間においては生命保険向けのシステム開発受注が好調だったことが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,060,931千円（前年同四半期比5.9%増）と第1四半期連結累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間は、システム開発受注の拡大に対応してプログラマー等を確保するための外注費の増加、オフィスのフロア増床に伴い地代家賃が上昇したことなどにより、売上原価は1,682,041千円（前年同四半期比7.9%増）と前年同四半期より増加しました。一方、販管費及び一般管理費については364,369千円（前年同四半期比3.1%減）と前年同四半期に比べ11,571千円コスト削減したことが奏功し、営業利益は14,520千円（前年同四半期比33.1%増）となり、前年度に続き第1四半期より黒字を計上することができました。

(経常利益)

営業外費用として支払利息を5,336千円計上した結果、経常利益は9,969千円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

法人税等合計を9,557千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,141千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失314千円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて83,375千円増加し、5,743,940千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて76,163千円減少し、3,739,838千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が375,221千円減少した一方で、現金及び預金が252,516千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて159,538千円増加し、2,004,102千円となりました。これは主として投資有価証券が210,991千円増加した一方で、ソフトウェアが44,654千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて20,499千円減少し、2,343,882千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,846千円増加し、1,721,672千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払金が34,897千円増加した一方で、未払法人税等が26,145千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて28,345千円減少し、622,210千円となりました。これは主として長期借入金が79,174千円減少した一方で、その他に含まれる繰延税金負債が50,477千円増加したこと等によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて103,875千円増加し、3,400,058千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を2,141千円、剰余金の配当を43,007千円、その他有価証券評価差額金の増加146,470千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,151	1,662,667
売掛金及び契約資産	2,223,352	1,848,130
仕掛品	85,766	112,518
その他	97,373	117,049
貸倒引当金	△642	△527
流動資産合計	3,816,001	3,739,838
固定資産		
有形固定資産	323,409	317,166
無形固定資産		
ソフトウェア	413,295	368,640
その他	9,610	29,809
無形固定資産合計	422,905	398,449
投資その他の資産		
投資有価証券	653,219	864,210
その他	445,029	424,274
投資その他の資産合計	1,098,248	1,288,485
固定資産合計	1,844,563	2,004,102
資産合計	5,660,565	5,743,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,194	335,536
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	497,173	474,983
未払法人税等	40,480	14,335
受注損失引当金	1,742	3,962
賞与引当金	25,837	10,764
その他	333,397	382,090
流動負債合計	1,713,826	1,721,672
固定負債		
長期借入金	441,878	362,704
資産除去債務	178,650	179,000
その他	30,027	80,505
固定負債合計	650,555	622,210
負債合計	2,364,382	2,343,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,422	944,422
資本剰余金	825,488	825,488
利益剰余金	1,268,537	1,227,671
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,037,757	2,996,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,922	327,393
その他の包括利益累計額合計	180,922	327,393
新株予約権	77,502	75,773
純資産合計	3,296,182	3,400,058
負債純資産合計	5,660,565	5,743,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,946,093	2,060,931
売上原価	1,559,239	1,682,041
売上総利益	386,854	378,890
販売費及び一般管理費	375,941	364,369
営業利益	10,912	14,520
営業外収益		
保険解約返戻金	292	133
受取賃貸料	533	533
受取保険金	33	-
その他	308	143
営業外収益合計	1,167	811
営業外費用		
支払利息	4,513	5,336
その他	0	24
営業外費用合計	4,513	5,361
経常利益	7,566	9,969
特別利益		
新株予約権戻入益	248	1,729
特別利益合計	248	1,729
税金等調整前四半期純利益	7,815	11,698
法人税、住民税及び事業税	915	△1,327
法人税等調整額	7,214	10,884
法人税等合計	8,130	9,557
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△314	2,141
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△314	2,141

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△314	2,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,094	146,470
その他の包括利益合計	△15,094	146,470
四半期包括利益	△15,409	148,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,409	148,612
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	104,321千円	66,382千円
のれんの償却額	5,659千円	一千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社キャピタル・アセット・プランニング
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 拓 爾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社キャピタル・アセット・プランニングの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は、当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。